

行政コスト計算書(経常的な費用と収入) 平成31年4月1日～令和2年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

	一般会計等	全体	連結
経常費用	53,530	76,560	89,491
1.業務費用	33,680	39,647	43,208
(1)人にかかると	10,199	10,646	12,665
職員給与、退職金など			
(2)物にかかると	23,138	28,088	29,438
光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など			
(3)その他の業務費用	344	913	1,106
借入金の利子など			
2.移転費用	19,850	36,912	46,282
補助金、社会保険給付など			
経常収益	3,487	7,225	7,811
1.使用料、手数料	1,503	5,105	5,406
2.その他	1,984	2,120	2,405
純経常行政コスト (経常収益-経常費用)	△50,043	△69,335	△81,680
1.臨時損失	—	—	77
2.臨時利益	21	233	233
純行政コスト C	△50,046	△69,179	△81,523

純資産変動計算書(純資産の増減) 平成31年4月1日～令和2年3月31日

貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残高)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	487,476	503,751	512,735
1.純行政コスト C	△50,046	△69,179	△81,523
2.調達した財源	50,284	69,878	82,399
市税、国庫補助金など			
本年度差額	238	699	876
本年度純資産変動額	891	1,348	1,510
本年度末純資産残高 B	488,367	505,099	514,246

令和元年度末における純資産比率(純資産合計/資産合計)は85.0%と高水準を維持しており、健全財政を保つとともに、市債や基金を活用することで将来世代への負担を平準化していることが分かります。今後においても、財務書類を財政運営の指針として活用することが、未来への持続可能な財政運営を目指す上で重要となります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類を公表します

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように「発生主義」、「複式簿記」の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

図 財務課(62-1006)

対象となる会計の範囲

連結	全体
土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環濠組合、愛知県後期高齢者医療広域連合	特別会計、企業会計
	一般会計等 一般会計

貸借対照表(バランスシート) 令和元年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産の部						
市が保有している財産です。						
1.固定資産	488,884	565,299	575,809			
市役所、図書館、学校、道路、橋りょう、公園、上下水道施設、特定目的基金など						
2.流動資産	17,151	27,709	29,011			
(1)現金預金 A	7,290	17,408	18,609			
(2)財政調整基金	9,695	9,695	9,695			
(3)その他	167	605	706			
資産合計	506,036	593,008	604,820			
負債の部						
次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要のある債務です。						
負債合計	17,669	87,909	90,574			
純資産の部						
これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。						
純資産合計 B	488,367	505,099	514,246			
負債・純資産合計	506,036	593,008	604,820			

単位：百万円

各表中の **A|B|C** はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

市民1人あたりの資産、負債および純資産(連結ベース) (令和2年3月31日現在 人口152,823人)	資産396万円	負債59万円	純資産337万円
--	---------	--------	----------

資金収支計算書(現金の増減) 平成31年4月1日～令和2年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

	一般会計等	全体	連結
1.業務活動収支	8,866	10,898	11,769
行政サービスの実施にかかる資金収支			
2.投資活動収支	△8,590	△9,492	△10,055
固定資産の購入や売却にかかる資金収支			
3.財務活動収支	60	△838	△1,214
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
本年度資金収支額	336	569	500
前年度末資金残高	5,125	15,011	16,279
本年度末資金残高	5,461	15,579	16,780
本年度末歳計外現金残高	1,829	1,829	1,829
本年度末現金残高 A	7,290	17,408	18,609

単位：百万円

連結ベースでは、業務活動収支の117.7億円から投資活動収支の固定資産取得などに100.6億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額12.1億円を差し引きした結果、資金が5.0億円増加しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金残高は186.1億円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合計(プライマリーバランス)は黒字であるため、持続可能な財政運営であるといえます。